

建設コンサルタントの役割とこれから

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 参与 柚木正史



建設コンサルタントは第二次世界大戦後に誕生した職業です。戦後復興とこれに続く高度成長期において、社会資本整備を推進するために民間技術力の活用が始まりました。昭和39年には建設大臣による『建設コンサルタント登録規程』の告示により、建設コンサルタント登録制度が創設され、これを契機に建設コンサルタントは飛躍的な発展を遂げるようになります。

スタート当初は国や地方自治体といった発注者のお手伝的な業務が数多くありましたが、今では公共事業を中心とした土木事業における企画、調査、計画、設計、施工管理等の各段階において、その技術サービスを提供し、まさしく設計者としての地位を獲得して現在に至っています。

一方、海外の建設コンサルタントの歴史は長く、19世紀初頭の産業革命期に英国で誕生したのが最初だと言われています。また、英々辞書で「コンサルタントはプロフェッショナルなアドバイスを与える者」と定義されており、建設コンサルタントは社会的にも高い評価を得ています。

さて、日本に建設コンサルタントが登場して約半世紀となりますが、日本社会は人口減少、少子高齢化時代となり、社会資本についても本格的な維持、更新時代が到来します。また、東日本大震災や中央道・笹子トンネル事故をきっかけとして、社会基盤施設の安全・安心に対する国民の関心も深まっています。

このように、建設コンサルタントを取り巻く環境は大きく変化し、今まさに転換期を迎えようとしています。これまでの公共事業は、発注者、建設コンサルタント、施工者が相応の役割分担を決めて進め

てきましたが、これからは3者が互いの境界部分を融合し、互いに助け合ってゆくべきだと言われています。

維持管理等も含めた効率的かつ着実な社会資本整備を行うため、建設コンサルタントは技術力を研鑽しその能力を十分に発揮し、国民の期待に応えるよう努力しなければなりません。また、建設コンサルタントの役割やその活動が国民に十分理解され、多くの優秀な人材が集まる魅力ある産業となるよう、戦略的な広報にも取り組む必要があります。

広報の重要性について、土木学会では「土木の役割や価値が一般社会と住民にきちんと伝わっていない」「東日本大震災において、自衛隊の活躍が多方面に紹介され国民の大きな支持を得たのは、自衛隊の広報戦略や情報発信力によるものである」という認識のもと、国民の信頼と支持を得るための情報発信のあり方を『土木広報アクションプラン』として取りまとめました。

これは広報すべき対象者を9つに分類し、33のアクションプランを提示したもので、産官学のすべての土木関係者が連携連動して、自分ができるアクションプランを着実に実行してゆこうとするものです。

今年、設立50周年の節目を迎えた建設コンサルタンツ協会においても、タイムリーで実践的な広報を展開するために会長直属の「広報戦略委員会」を創設し、広報活動の一元化と活性化を図ることとしました。これまでの広報活動に加え、新しい試みとして小中学生向け土木ツアーナビのホームページ公開、毎日小学生新聞との共同企画等に着手したところです。